

第5回首都圏広域地方計画協議会及び第5回北関東・磐越地域分科会議事概要

日 時：平成28年2月25日（木）13：15～14：30
場 所：全国市長会館 2階大ホール
出 席 者：出席者名簿のとおり
議 事：（1）首都圏広域地方計画 計画原案（案）について
（2）今後の協議会運営について（案）
（3）その他

主な発言内容

1. 首都圏広域地方計画 計画原案（案）について

さいたま市：首都圏の課題は、本市の問題意識と一致すると感じている。

また、解決手段としての対流促進型国土の考え方、災害に対して強くしなやかな国土構造を目指す考え方に賛同し、強く共感する。

さいたま市も「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その中で3つの特色を設けているが、いずれも計画に記載されている課題認識と共通していると考えている。

なかでも新幹線沿線都市との広域連携については、東日本の玄関口のプロジェクトと方向性は同じであり、広域地方計画に記載されたことに感謝申し上げる。計画での本市の位置づけについて、意義深く感じるとともに責任の重さを感じている。

国に頼るだけではなく、自ら主体的に進めていく、そして、地元のまちづくり団体、経済界や鉄道事業者等の方々と一体となって取組を進めたい。国においても、地方の積極的な取組と手を携えて、推進への協力をお願いする。

静岡県：3つ発言させていただく。1つ目は、海洋文化都市圏の創出プロジェクトについて、環相模湾として静岡県伊豆半島地域も加えて頂いたことに感謝申し上げます。世界に対し、海洋レジャー、レクリエーションの基地として発信していくためには、広いエリアで物事を考えていく必要があると考えており、今後、神奈川県とも連携していくことから、首都圏広域地方計画に位置付けていただきたく、提案したものである。

あとの2つについては、鉄道事業者の取組であるため、計画にどのように反映していただけるか問わないが、提案させていただく。

1点目はICカード型乗車券の利用についてである。計画原案（案）に、「ICカードの積極的な利活用」と記載があるが、三島と熱海の間にJR東日本とJR東海の境となっており、またがり利用ができない。調べたところ、各地で同様の事象があることから、今後、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に外国人旅行者が増えた際にも、鉄道利用の利便性に支障が生じる可能性があるため、事業者への働きかけという意味で、提案させていただく。

2点目は、リニア中央新幹線の東京・山梨間の先行開通についてである。より多くの方に、新しい高速鉄道の便益を享受してもらうためには、人の動きが

一番多いところを先行開通することが重要であるとする。また、一昨年、山梨県が大雪の影響により交通面で孤立状態になってしまったこと等を踏まえると、地下を通るリニア中央新幹線の東京・山梨間の先行開通が役立つと考えるため、提案させていただく。

推進室：今度計画をどう実行していくか具体的なことを検討していく必要があるので、その中で議論していきたい。

栃木県：日光・会津・上州歴史街道対流圏の強化プロジェクトを提案させていただいたが、福島県との従来からの取組に、群馬県も含めてより広域的なプロジェクトとすることが出来た。他県等と連携しながら計画の推進に努めたい。

群馬県：本件の提案を受け入れて頂き、感謝申し上げます。

会長：特に異議がなければ、これで計画原案の確定とさせていただいてよいか。

構成員：異議なし

2. 今後の協議会運営について（案）について

山梨県：計画推進にあたって、フォローアップは非常に重要だと考えているが、予算や人員などの検討課題がある。また、プロジェクトチームの設置にあたっては、広域的な調整が求められることから、関東地整に主査を担っていただくのが適当と考えている。したがって、実施方法については、今後、課長会議などで慎重に検討して欲しい。

推進室：横断的な課題については関東地整が主体でやらないと実現しないと考えているが、13の連携のかたまりなど、全て関東地整で主査をやるとするのは難しい。最大限支援はしていきたいと考えている。

さいたま市：この10年は、人口減少・少子高齢化に備えて、地域の持続可能性を維持・確保するための大変重要な10年だと認識しており、プロジェクトのフォローアップをしっかりとすること、官民連携で協力して進めていく仕組みを作ることに賛成する。さいたま市では昨年、東日本連携・創生フォーラムを開催し、13の自治体の首長が集まり、今後どう連携し、協力し進めていくかを議論した。地方が主体的にやっていくスタンスは重要であるが、予算等での国のバックアップや、民間の協力も不可欠である。

会長：方向はこういう形で、具体的にどうするかということについては皆さんで検討していくということによろしいか。

構成員：異議なし

栃木県：地方主導のPTの設置に賛成する。当計画は各構成員が努力しながら策定したものであり、計画倒れにしては策定の意義がないと考える。また、プロジェクトを計画に盛り込むにあたっては、地方が直面する課題を死活問題として捉え、地方創生の中で生き抜いていくんだという相当の覚悟があったはずであり、幾多の調整を経て、プロジェクトとしての形となったと理解している。そういったことを鑑みても各県等構成員が主体的に取り組んでいくPTの設置には全面的に賛成したい。なお、実現に向けて、みんなが協力できるスキームをいち早く作っていただきたい。

会長：現場見学会について、インフラ中心の記述となっているが、計画の内容を踏まえ、生産性の向上に関連するロボットを活用した現場等の見学も考えて欲しい。

3. その他

本東局長：プロジェクトが38あり、盛りだくさんの内容となっている。

計画の推進については、全国計画でも2/18に国土審議会を開催し、計画推進部会を設置した。

今後、国土形成計画のPDCAサイクルを回していくことになるが、広域地方計画についても引き続き協議会のスキームを活用し、具体的な取組を推進してほしいと考えている。

推進していくうえで必要な制度等があれば提案頂くことも含め、引き続き主体的に国土づくりの取組を続けてほしい。

地方創生の中でも、政策連携、官民協働、地域間連携は大きなテーマ。地方創生の動きとも連携を取りながら、実現に向けて進めてほしい。

フォローアップに当たって参考となる数値目標は、可能なものは取り入れてもらいたい。

他の地方ブロックも横断的に見通しながら調整させてほしい。

以上